

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	農林部 農産加工流通課	村上 慎一郎
施策名	1 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	事業群関係課(室)	農政課、農業イノベーション推進室、農産園芸課、林政課	
事業群名	③ 産地の維持拡大を支える加工・流通・販売対策の強化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 210,360	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
農林産物の国内外への需要拡大に向け、県産農畜産物のブランド力の向上、地域中核量販店との連携強化、木材の用途拡大を図るとともに、輸出産地の育成や新規輸出国・品目の開拓を進めます。また、農商工連携、加工・業務用産地の育成や有機・特別栽培の取組を強化します。		i) 本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化 ii) 農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	農産物・木材の輸出額	目標値①	955百万円	1,032百万円	1,109百万円	1,186百万円	1,265百万円	1,265百万円(R7)		令和4年度の農産物・木材の輸出額は999百万円となり、昨年から増加したものの目標をやや下回った。農産物は、令和7年度の輸出額700百万円を目標とし、国内輸出業者と連携したフェアの開催や会員によるテスト輸出に対する支援など長崎県農産物輸出協議会の活動を中心に、輸出先国や品目の拡大による輸出額の増加に取り組んでいる。R4年度は、コロナ禍により輸出拡大に向けた活動が制限される中ではあったが、シンガポール等へ新たな輸出ルート開拓や、国内の食肉取扱業者と連携した海外における長崎和牛の販路拡大等に取り組んだ結果、令和4年度の農産物輸出額は781百万円となり、目標の580百万円を上回った。木材輸出については、令和7年度の輸出額565百万円を目標とし、国内の木材価格動向を注視しながら、国内販売と輸出を比較し、国内販売が有利な時期であっても多様な販売ルートの確保に取り組んでいる。R4年度は貿易相手国の一部輸入停止措置等の影響、国産材の国内需要の高まりにより輸出量が減少したことから、R4年度の輸出額は目標の452百万円に対し、218百万円となった。
		実績値②	771百万円(H30)	912百万円	999百万円					
	達成率②/①		95%	96%				やや遅れ		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
取組項目1	○	1	長崎和牛銘柄推進事業費	20,998	10,266	17,138	長崎和牛の販路拡大・ブランド化に資するため、「長崎和牛銘柄推進協議会」において、県内外での「長崎和牛」認知度向上の取組や海外での長崎和牛の販路拡大に向けたフェア等を展開するとともに、西九州新幹線開通等の新たな観光需要を活用したPR事業を実施し、販路拡大と農家所得の向上を図った。	【活動指標】 R3: 県外におけるPRイベント開催(回)	1		1	100%
				21,686	11,110	16,837		R4: 海外におけるフェア開催(回)	1	2	200%	
				21,500	11,500	16,976		R5: 海外におけるフェア開催(回)	2			
			R元-6							【成果指標】 R3: 長崎和牛出荷頭数(頭)	10,000	10,170
			農産加工流通課	—	—	—	長崎和牛銘柄推進協議会	R4: 長崎和牛輸出額(百万円)	100	241	241%	
									150			

取組項目 i	7	ながさきの米消費拡大対策事業費	955	955	1,558	県産米の消費拡大及び米食の推進の観点から、バス車体広告による購入者層への県産米PRをはじめ、令和4年産米の食味ランキングにおいて『特A』評価を受けた「にこまる」や、県の作付け推進品種である「なつほのか」を中心に、『長崎県米米』の消費拡大につなげるため、西九州新幹線開業イベントのほか、レストランタイアップによる県産米普及啓発活動を実施した。	【活動指標】	2	3	150%	●事業の成果 ・バスの車体広告、TVパブリシティの情報発信やイベント参加による普及啓発活動の実施により、県産米の認知度は93%と高まっているものの、県産米優先購入者率は45%と目標の75%に留まった。
			1,097	1,097	1,531		イベント等でのPR回数(回)	2	2	100%	
			1,278	1,278	1,544		【成果指標】	60	50	83%	
		H7-	—	—	県産米優先購入者率(%)	60	45	75%			
	農産加工流通課	—	—	—	長崎県米消費拡大推進協議会	60	60	100%			
	8	ながさ木ウッドチェンジ事業	4,151	0	5,452	県産材の需要拡大を図るため、中大規模非住宅木造建築物の施工事例等に関する講習会を開催し、技術者の育成を図った。 また、建築士の育成に役立てるため、木の良さや木材を利用する意義、使用する場合の手法や木材調達等の留意点をまとめた手引書の作成を行い、建築士、市町等に配布した。 木材輸出については、ウッドショックの影響、韓国経済、中国の受入れ状況、新規輸出国の可能性について情報収集及び関係商社と協議を実施した。	【活動指標】	10	10	100%	
			6,119	0	5,357		木造・木質化アドバイザーの派遣回数(回)	10	3	30%	
			7,038	0	5,401		【成果指標】	2	4	200%	
		R2-6	—	—	県内の木材利用者	2	2	100%			
	林政課	—	—	—	県内の木材利用者	2	2	100%			
9	グリーン農業産地化チャレンジ事業費	14,500	5,163	3,827	長崎グリーン農業推進協議会を開催し、ビジョン作成に向けた検討を行った。また、計画案について各市町との協議を行った。 グリーン農業を可能とする農産物生産技術の開発のついで、農林技術開発センターで取り組んだ。	【活動指標】	2	2	100%		
		15,401	3,146	3,858		長崎グリーン農業推進協議会の開催数	2	2	100%		
		—	—	—		【成果指標】	2	5	100%		
	R4-6	—	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品流通事業者等	5	5	100%			
農業イノベーション推進室	—	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品流通事業者等	5	5	100%				
取組項目 ii	10	農業セーフティネット推進強化費	3,132	3,132	7,790	リスク回避、経営の安定化を図るため、農業共済組合が行う、農業共済制度の見直しや収入保険の周知・加入推進損害防止事業等を支援した。	【活動指標】	2	2	100%	
			2,062	2,062	7,653		新制度担当者会議の開催(回)	2	10	500%	
			—	—	—		【成果指標】	13,400	20,188	150%	
		(R4終了)H30-R4	—	—	—	農業共済組合	13,400	18,195	135%		
農産園芸課	—	—	—	農業共済組合	13,400	18,195	135%				
取組項目 ii	○ 11	長崎四季畑魅力発信事業費	6,390	1,829	12,251	本県農産加工品の知名度向上及び原料となる県産農産物の生産振興につなげるため、長崎四季畑認証商品を多く購入している40～60歳女性をターゲットとしたTVCM放映のほか、新幹線開業と連動したデジタルサイネージでの広告配信や県内販売店でのフェア開催などのPRを実施した。 また事業者に対し、FCP展示会・商談会シート作成支援を行い、データベースへの登録や情報発信を実施したほか、オンラインアドバイス会や個別商談開催など販売額向上に向けた支援を実施した。	【活動指標】	5	8	160%	
			5,708	3,449	11,480		PR活動数(手法)	5	8	160%	
			6,730	4,227	12,346		【成果指標】	827	880	106%	
		R3-5	—	—	—	長崎四季畑販売額(百万円)	827	1,156	131%		
	農産加工流通課	—	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品製造業者等	928	928	100%			
	12	長崎県農産物安全安心向上事業費	1,227	476	65	農業安全対策の推進のため、農業安全対策協議会の開催及び県病害虫防除基準・雑草防除基準の策定・配布を行った。 また、農業適正使用の推進のため、農業危害防止運動を実施するとともに、農業管理指導士の更新・認定研修を実施した。	【活動指標】	6	3	50%	
			4,048	1,352	7,271		GAP・有機・特裁研修回数	6	7	116%	
			2,629	453	7,297		【成果指標】	1,810	1,801	99%	
		R3-5	—	—	—	有機・特別栽培面積(ha)	1,920	1,809	94%		
	農業イノベーション推進室	—	—	—	県、有機農業推進ネットワーク、農業機械士連絡協議会	1,980	1,980	100%			

取組項目 ii	13	ながさき農林業グリーン化総合対策事業費	76,538	15,067	11,574	・県域での推進大会の開催 ・ながさきグリーンファーマー認定体制整備 ・グリーン農業技術の現地確立試験 ・グリーン農業機械導入支援	【活動指標】 長崎県グリーン農業推進協議会活動	2			—
		(R5新規)R5-7	—				【成果指標】 有機・特別栽培面積 (ha)	1,980			
		農業イノベーション推進室	—	—	—	県機関、グリーンファーマー					
	14	環境保全型農業直接支援対策事業費	91,401	29,942	4,637	化学肥料・化学合成農薬の使用量を通常の5割以上低減する取組に併せて地球温暖化防止や生物多様性に効果のある取組を行う農業者の組織する団体等に対して支援を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・品目の転換や支援対象活動の見直しにより環境保全型農業直接支払制度の取組が拡大し、自然環境への負荷を低減した農業生産の普及に寄与している。 ・本事業の取組を推進することにより、地域による多面的機能の維持保全管理活動の活性化に寄与した。
			92,200	30,109	3,827		県内市町、振興局参事の担当者(回)	2	2	100%	
			102,880	33,616	3,858		【成果指標】	1,788	1,583	88%	
		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第3条第3項第3号			環境直接支払制度取組面積 (ha)		1,688	1,586	89%		
	農業イノベーション推進室	○	—	—	農業者グループ、市町、長崎県		1,821				
	15	土と水すこやか農業推進事業費	3,354	1,605	1,218	環境にやさしい栽培技術に関する現地実証展示園を設置し、実証結果について関係機関で協議を行った。諫早湾調整池周辺地域における水質保全対策として、圃場からの土壌流出を抑制するためのカバークロップの導入を支援した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・環境にやさしい栽培技術に関する現地実証展示園実証結果について関係機関で共有し、栽培現場での技術指導に向けて情報共有が図られた。 ・諫早湾調整池周辺地域の諫早市および雲仙市において合計93haカバークロップが導入され、土壌流出対策が図られた。
			3,648	1,578	1,227		現地実証園設置件数	2	2	100%	
			—				【成果指標】	1,810	1,801	99%	
		(R4終了)R3-4	—				有機・特別栽培面積 (ha)	1,920	1,809	94%	
	農業イノベーション推進室	—	—	—	県機関、諫早市・雲仙市						
	16	グリーン栽培体系転換事業費	1,090	0	1,914	国の「みどりの食料システム戦略」の実現に向けて、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した各種技術を検証し、定着を図る取組を支援した。	【活動指標】 グリーンな栽培体系への転換実証に取り組む地区数	7	7	100%	●事業の成果 ・産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換に向けた各種技術の検証が実施された。
			—				【成果指標】				
		(R4終了)R4	—				有機・特別栽培面積 (ha)	1,920	1,809	94%	
	農業イノベーション推進室	—	—	—	地域農業振興協議会、沓崎市スマート農業推進協議会						
	17	6次産業化ネットワーク推進事業費	4,144	311	23,370	農村漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、地域検証委員会の審査に基づき選定された農業者等に対して、プランナー派遣による経営改善戦略作成・実行支援を行うとともに、交流会を開催することにより、農林漁業者と2次産業、3次産業とのマッチングや、人材育成支援を実施した。	【活動指標】 R3: 人材育成研修会等の開催(回)	10	10	100%	●事業の成果 ・交流会開催による農業者と県内外の加工・流通・飲食業者とのマッチング支援を実施した結果、販路拡大に繋がった。 ・プランナー派遣による経営改善戦略の作成や実行支援を実施した結果、新規加工品の開発や販路拡大等に繋がった。
			6,473	762	22,959		R4: 農村漁村発イノベーションサポートセンターによる支援対象者数(人)	17	19	111%	
			13,279	1,129	21,605		【成果指標】 R3: 六次産業化法に基づく総合化事業計画の売上増加(%)	102	93	91%	
六次産業化・地産地消法第41条			R4: 農林漁業者等(サポートセンター支援対象者)の経営全体の付加価値額の平均増加率(%)	110	137		124%				
R元-7		—									
農産加工流通課	○	—	—	農林漁業者又はこれらの者の組織する団体		115					

取組項目 ii	18	地域発「農・食」連携推進事業費	8,825	4,919	22,903	本県農産物の魅力を活かした商工業との連携構築を促進するようプラットフォームを設立し、交流会や研修会の開催を通して、会員同士の連携を促したほか、会員や連携体に対し専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を実施した。また、しまの産品振興や新幹線開業を契機とした加工品や外食メニューづくりを支援することで、生産から販売までの連携モデルを構築を支援した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・プラットフォームの会員数は250を超え、事業者の相談・マッチング137件に対応し、事業者間の連携強化に繋がった。 ・加工品や調理メニュー開発のために農業者と食に関係する事業者が連携した農ビジネスモデルについて3モデルを構築した。
			8,066	4,472	21,428		プラットフォーム構築数(組織)	1	1	100%	
			10,398	5,895	19,290		プラットフォーム活動数(回)	2			
			R3-5				—	【成果指標】	2	5	
		農産加工流通課			—		—	—	農ビジネスモデル構築数(累計)	3	
			—	—	—	農業者、農業者の組織する団体、食品製造業者等	3				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 本県農林産物の需要開拓に向けた国内外の販売対策の強化	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎和牛銘柄推進協議会における国内PR事業及び海外フェア等により、県内外での認知度向上及び長崎和牛輸出額が増加した。今後は、さらなる輸出拡大を目指すためには、指定店や取扱量拡大につながるより効果的なPRが必要である。 ・コロナ禍による人流の制限が緩和されるなど各国で経済活動の回復が見られる中、輸出業者、海外バイヤーが多数参加する国内商談会への出展や初期商談・テスト輸出への支援、本県農産物を輸出する輸出業者と連携した海外量販店でのフェア開催などに取り組み、前年を上回る輸出額となった。ただし、R4年度の農産物輸出額781百万円のうち香港向けが約5割を占めており、香港に次ぐ市場として、今後は、R4年度開拓した県内市場を経由したシンガポール・マレーシア向けの輸出ルートへの定着・拡大が必要である。 ・県産農産物について、卸売市場協力のもと、関西、九州の地域中核量販店と連携し、長崎フェア開催支援や県内流通試験等を通して、取扱量増加に繋げることができた。一方、生産コストが上昇する中、更なる農業所得の向上を図るためには、農産物の価格形成力の向上が必要である。 ・木造・木質化アドバイザーの派遣により木造のメリットや強度等説明をしているが、RC造と比較してコストが高く強度が低いとのイメージが強く、RC造を選択した施設が複数あった。アドバイザー派遣先の施主の中には、設計を受注した建築士の木造建築物の設計経験不足からRC造を提案された事例もあり、施設の施主へのアドバイザー派遣と共に、民間の建築士等への木造・木質化の知識普及が必要である。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎和牛の販路拡大・ブランド化に資する輸出拡大に向け、長崎和牛指定店獲得に向けた海外でのフェア等のPR事業を展開するとともに、輸出入業者とのさらなる連携強化による取引量の拡大を図る。 ・香港向けの既存輸出ルートの拡大に加え、重点国(シンガポール・マレーシア)において、県内市場を経由した新規ルートの継続輸出の実現を図るとともに、輸出先国の規制に対応した産地の育成を強化する。 ・更なる農業所得向上を図るため、販売価格が比較的高い量販店の旗艦店や果専門店での取引拡大や安定した価格での取引が見込まれる契約取引の強化に取り組む。 ・県産材の需要拡大については、引き続き、木造・木質化アドバイザーの派遣を行うほか、木造・木質化の講習会開催など、木造に取り組む建築士の育成を行う。
ii 農商工連携等による農産物の加工と付加価値向上の推進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎四季畑のキャンペーン等、PR支援を実施しているが、四季畑の認知度は38%と伸び悩んでいる。 ・地域プランナー派遣による対応や交流会開催などの取組により、農林漁業者等(サポートセンター支援対象者)の経営全体の付加価値額の増加に寄与しているものの、農業者等が自ら加工や販売に取り組むことは設備投資や雇用の確保などリスクが伴い、農業経営全体の所得向上に結び付かない事例がある。 ・農業者の所得向上につながるような農食連携の取組を促進していくためには、プラットフォームの活性化による農業者と食品事業者や販売事業者等のマッチング促進が必要である。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長崎四季畑」が農産加工品のリーディング商品として農林業振興に寄与するためには、「長崎四季畑」のブランド強化を図っていく必要がある。従来の認知度向上に向けたPRIに加え、四季畑認証制度の基準の高さや商品の良さ等を周知する取り組みを強化する。 ・地域プランナー派遣による個別相談業務等を通して、経営の基礎となる農業も含めた経営全体の財務現状等を把握したうえで、今後の経営改善戦略の策定やその実行支援をしていく。 ・プラットフォームを活用した新幹線開業や再開発に伴い新たに参画するホテルや飲食店等、新規取引先とのマッチングを支援するとともに、海外市場も見据えた商品展開を支援することで、農商工連携の取組促進につなげていく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	
			所管課(室)名			見直し区分	
取組項目 i	○	1	長崎和牛銘柄推進事業費	海外での新規長崎和牛指定店の獲得を目的とした海外でのPR事業及び輸出入業者との連携強化を図るとともに、新長崎駅ビル開業に伴う新たな観光需要を活用したPR事業を展開する。	②	更なる輸出拡大に向け、継続した海外でのフェアやPR事業及び輸出入業者との連携強化を図るとともに、新規に開業するスタジアムシティ等の新たな観光資源を活用した長崎和牛の需要拡大と県外向けPR事業を展開する。	改善
			R元-6 農産加工流通課				

取組項目 i	3	選ばれる県産農産物輸出拡大事業費	R5新規	②	県産農産物のさらなる輸出拡大に向けては、輸出に取り組む事業者を増やす必要があり、輸出を目的とした国内商談会への参加促進や海外からのバイヤーを産地に招へいするなど、ルート構築に向けたマッチング機会の創出に取り組むとともに、今後の有望市場に位置付けるシンガポール等の重点国への取組を強化し、既存ルートについては、国内輸出業者等との連携強化により、取引品目及び輸出量の拡大を図る。また、輸出先国の規制に対応できる産地の育成を強化する。	改善
		(R5新規)R5-7 農産加工流通課				
取組項目 i	4	長崎県知的財産活用推進事業	知的財産の開発段階から県関係部局、知的財産を活用する農協及び生産者等外部関係者と協議し、新品種などの開発の方向性を明確にして知的財産の取得・活用に取り組んでいる。	②	今後とも、現場ニーズに沿った新品種などの開発を行うとともに、知的財産の取得については農林技術開発センターや共同出願先と十分な調整のうえ計画的な実施に努める。	現状維持
		H16- 農政課				
取組項目 ii	6	長崎県農産物価格形成力向上支援事業費	R5新規	②⑨	生産コストが上昇する中、更なる農業所得向上を図るために、販売価格が比較的高い地域量販店の旗艦店や果専門店での県産農産物の価値をPRする取り組みや安定した価格での取引が見込まれる契約的取引の強化を推進する。	改善
		(R5新規)R5-7 農産加工流通課				
取組項目 i	7	ながさきの米消費拡大対策事業費	TVパブリシティや県内イベントでの県産米PRの取り組みに加え、学校等に働きかけることにより県産米の優先購入率の向上を図り、消費拡大を推進する。	②⑨	米需要が減少する中、米の移入県である長崎県において、水田や米生産を維持していくためには、県産米が県民(消費者)に選ばれるための働きかけ(消費者の意識向上、理解醸成に向けた取組)が重要である。 引き続き、米消費拡大推進協議会と連携し、「なつほのか」「にこまる」を中心とした県産米の食味の良さを訴求するPRの取組を発展的に行うことで、県民から愛され、選ばれる「県産米」の認知度を高め、優先購入率の向上、消費拡大を図る。	現状維持
		H7- 農産加工流通課				
		ながさきウッドチェンジ事業				
R2-6 林政課						
取組項目 i	9	グリーン農業産地化チャレンジ事業費	グリーン農業の実現に必要な技術確立について、R4補正で導入される堆肥ペレットを活用した試験を実施する。	①②	本事業は廃止し、本県におけるみどりの食料システム戦略の推進にあたり、県ビジョンに沿った施策を効果的に推進するため、現地の実情に沿ったグリーン農業技術に関する情報の収集や技術確立及び有機農産物や特別栽培農産物等の消費拡大・新たな販路の確保に向けた取組を新たに実施する。	廃止
		R4-6 農業イノベーション推進室				
取組項目 ii	○	11	長崎四季畑魅力発信事業費	①②	「長崎四季畑」認証商品の販売総額はR4年度で1,156百万円と順調に伸びているが、「長崎四季畑」の県民の認知度は38%と低い水準に留まっている。「長崎四季畑」が農産加工品のリーディング商品として農林業振興に寄与するためには、これまで取り組んできた販路拡大支援に加え、「長崎四季畑」のブランド強化を図っていく必要がある。そのため、県民や観光客をターゲットとし、四季畑認証制度の基準の高さや商品の良さ等を周知する取り組みを強化する。	改善
			R3-5 農産加工流通課			

取組 項目 ii	12	長崎県農産物安全安心 向上事業費 R3-5 農業イノベーション推進室	より効果的な施策の推進のために、事業内容を整理し、農作業安全対策の推進、未利用資源の活用などに限定した対策とした。	②	本事業は終了し、農作業安全対策の推進、未利用資源の活用について、より効果的な取組となるよう新たな対策を実施する。	終了
	13	ながさき農林業グリーン 化総合対策事業費 (R5新規)R5-7 農業イノベーション推進室	R5新規	②	ながさきグリーンファーマー認定制度が設立され、認定者を中心としてグリーン農業を推進しようとしているが、グリーン農業技術確立後の農産物の販売方法等については今後検討が必要であり、そのために必要な施策を展開する。	改善
	14	環境保全型農業直接支 援対策事業費 H23- 農業イノベーション推進室	持続可能な食料システムの構築に向け、農業全体を環境保全型農業に転換していく必要性が一段と高まっており、市町や振興局と連携して当交付金事業の更なる取組拡大を図る。	②	ながさき農林業グリーン化総合対策事業費において確立された各地域での減化学肥料、減化学農業栽培技術を普及させることで、本事業の取組拡大を図る。	改善
	17	6次産業化ネットワーク 推進事業費 R元-7 農産加工流通課	農山漁村発イノベーションサポートセンターと連携し、経営の多角化に取り組む農業者等に対し、プランナー派遣等、継続した伴走支援を行うことで、農業者等の経営全体の改善及び付加価値額向上を推進する。	①⑧	経営全体の付加価値額増加を推進するため、経営改善戦略の作成及び実行を支援するとともに、新たに農商工連携等を目指す農業者等に対し、研修会や個別相談会を実施することで、支援対象者の掘り起こしを図る。	現状維持
	18	地域発「農・食」連携推 進事業費 R3-5 農産加工流通課	農食連携ネットワークの会員に対して、異業種とのマッチング機会の提供や農商工連携による農ビジネスモデル構築に向けた専門家コーディネーター派遣等、課題解決に向けた支援を実施し、農業者と商工業者の事業者間連携を促進する。	①②	創設から2年間で会員数は254まで増加し、新たな加工品開発や飲食店等でのメニュー化等のマッチングの場として、生産から販売までの連携モデル構築につながっている。 しかしながら、農業者の所得向上につながるような農産物加工や付加価値向上の取組を促進していくためには、商品改良や定着化に向けた取組への支援が必要であり、事業者との意見交換を継続しつつ、既存商品のブラッシュアップや新たなマッチング支援を推進し、連携強化を図る。	改善

注：「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点